

秋田市総合教育会議
会 議 録

平成30年度

平成30年度秋田市総合教育会議会議録

- 1 日 時 平成30年11月6日(火)
午前10時00分～午前11時00分
- 2 場 所 市役所第3・4委員会室
- 3 出席委員 市長 穂 積 志
教育長 佐 藤 孝 哉
教育委員 石 田 英 憲
教育委員 加 藤 寿 一
教育委員 高 堂 路 子
- 4 出席職員 企画財政部長 竹 内 真理子
企画財政部次長 佐 藤 晋
(事務局)
企画調整課長 齋 藤 一 洋
企画調整課長補佐 小杉山 英 克
企画調整課主席主査 成 田 豊
企画調整課主査 今 野 大 和
企画調整課主任 上 村 憲 生
- (教育委員会)
教育次長 坂 本 弘 幸
教育次長 嶋 崎 公 人
総務課長 鷺 谷 達 夫
総務課長補佐 柳 田 義 人
総務課副参事 伊 藤 雄 心
総務課主席主査 井 上 みどり
総務課主査 井 川 幸 徳
学事課長 阿 部 雅 紀
学事課長補佐 永 田 智
学事課副参事 高 橋 英 和
学校教育課長補佐 長谷山 庫 之
学校教育課主席主査 堀 井 淑 子
学校適正配置推進室長 佐 藤 涉

学校適正配置推進室参事 佐々木 和 秋
学校適正配置推進室主席主査 藤 原 守
学校適正配置推進室主査 佐 藤 朋 子

5 協 議 題

【協議事項】

平成31年度における重点的な取組課題について

6 議 事

午前10時00分 開会

【市長あいさつ】

市長

本会議も今年で4年目を迎え、今回から高堂委員にも加わっていただき、新たなメンバーのもと、本日は、皆様から忌憚のないご意見をいただきたいと思っている。

種苗交換会が無事に終了し、過去最高の125万人の来場があった。様々な催しを通じて、農業関係者以外の方にも農業にふれてほしいという思いで開催に向け取り組んできたので、その思いが伝わったものと感じている。また、今年大きな話題となった金足農業高校の生徒が育てた農産物を紹介するブースも、非常に盛況であった。

昨今のニュースでは、以前よりもいじめの問題が取り上げられる機会が増えていると感じており、子どもたちに寄り添った教育の実施が課題であるほか、教職員の働き方改革についても叫ばれており、夏休みやスポーツ少年団のあり方など、課題や要請も時代とともに変化している。

本日は、喫緊の課題である小・中学校の適正配置、また安全安心な学校教育環境の整備等について、皆様からご意見をいただきたい。

【協議事項】

市長 議長として、会議の進行を務めさせていただく。

本日は、要綱第3条第2号に基づく「予算の編成に関し、教育委員会と調整を図ることが必要と認められる事項」として、来年度予算編成に向け、「平成31年度における重点的な取組課題について」を協議題とする。

○平成31年度における重点的な取組課題について

市長 はじめに、事務局から資料の説明をお願いする。

企画調整課長 (資料に基づき説明)

(小・中学校の適正配置)

市長 それでは、はじめに小・中学校の適正配置について、協議をお願いする。

学校適正配置については、少子化が進む中であっても子どもたちによりよい教育環境を提供していくことが必要であるほか、保護者、地域の方々は、伝統行事や祭り一つとっても、それを継続し、将来の世代に継承していくことが、少子化社会においては難しいのではと危惧しており、学校は教育の場であるとともに、地域のコミュニケーションの中心であるため、引き続き、学校適正配置の推進について市民の理解を得るよう努めていかななくてはならない。

教育長 学校適正配置については、これまで推進委員会の中で、協議を進めてきたところであり、学校適正配置推進室からこれまでの経緯を報告する。

学校適正配置推進室長 小・中学校の適正配置に関する市民説明会の開催状況について報告する。

説明会は、今年7月9日から8月18日まで、7つの市

民サービスセンターにおいて計8回開催し、30代・40代の子育て世代から80代の方まで、幅広い世代の市民356人に参加いただいた。

なお、昨年と同じ会場、同じ回数で説明会を実施したが、その参加者は244人であり、今年は昨年に比べて112人の増加となっている。これは、学校適正配置の取組が保護者や地域住民に少しずつ浸透し、関心を持つ方が増えてきたものではないかと感じている。

説明会においては、将来の学校数の目安を示した「学校配置素案」の内容として、これまでの検討の経緯や将来の児童生徒数の推計、地域ブロックごとの学校数の目安の算定方法などについて説明したのち、これに対する参加者からの意見や質問などをいただいたところである。

具体的には、今後の学校統合の考え方や実施手法、通学の安全確保やスクールバス運行の考え方、地域コミュニティへの配慮や住民との協議の方法などについて、質問や意見、要望等をいただいた。

全体としては、良好な教育環境を確保する観点から、保護者を中心に、学校適正配置の推進について肯定的な意見があった。一方で、教育環境の確保に理解を示しつつも、これまで学校が地域の中心的存在であった経緯などを踏まえ、学校統合に伴う地域コミュニティへの影響を懸念する声もあった。

なお、各会場で参加者アンケートを実施したところ、学校に一定の規模が必要、できれば必要との回答が約85%を占め、素案に示した学校数の目安についても約75%の方がおおむね妥当であるとの回答となっており、一定の理解が得られていると考えているが、今後、学校の統合に対する不安や心配の声にも十分に耳を傾け、丁寧な説明と意見交換を重ねながら、住民の理解を得ていくよう努めてまいりたい。

市長 こうした取組についての教育委員の考えや、今後の学校適正化に向けての進め方などについてご意見を伺いたい。

加藤委員 学校の適正配置については、保護者や地域の方々にとって最も関心が高いものであり、統廃合の内容の細かいところまで予想されているなど、様々な声が聞かれている。

 例えば、地域に学校が必要という意見がある一方、さらに子どもたちが少なくなっていく中で、必要な教育、学校経営ができるのか危惧されており、学校の統廃合を進める必要があるという意見もある。

 地域によって考えの違いはあるのかもしれないが、それを十分に配慮し、適正な教育の場として整備していく必要があると感じている。

 今後の学校適正配置は、雄和小・中学校が一つのモデルケースになると考えている。旧雄和町の小・中学校を統合し、児童生徒たちはスクールバスで通学するなど、小・中学校で連携しながら学校経営を行っており、市街地でも児童生徒数が減少している昨今においては、雄和小・中学校のように学校を統合していくことは避けて通れない課題であると考えため、市民にご理解いただけるよう丁寧な説明をし、適切な学校配置を進めてほしい。

石田委員 学校訪問の際に、児童生徒が多い学校ではグループワークや班ごとの話し合いの中で、多くの意見を聞く機会があり、子どもたちにとって大切な機会となっていると感じる一方、小規模になると人間関係の固定化や考え方の多様性に触れる機会が少なくなってしまうことなどから、学校の適正配置については必ず必要なものと感じている。

 また、市民からは、統合すると学区が広がることから、学校を起点とした保護者や地域の結びつきが希薄になって

しまうという懸念や、学区ごとに行われている地域の活動や伝統芸能などに参加する子どもが少なくなってしまうという不安の声も聞かれることから、学区が広がった場合でも、地域との関係性が保たれるよう、地域の方々と共に考えていくことが必要と感じる。

地域のコミュニティのあり方については、答えが一つではないため、教育委員会だけでなく、市全体で考える必要があるとともに、どういった地域コミュニティを目指すべきかを市民一人ひとりに喫緊の課題として提案していただき、それを尊重しながら進めていくべきである。

市長

雄和小・中学校に見学に行くと、子どもたちが運動会などでかなり活発に活動しており、当初心配していた保護者からも統合してよかったとの声が多く聞かれていることから、一つのモデルケースとして検証していけるのではないかと考えている。

教育委員会としては、学校の適正配置について、今後どのような視点で進めていくのか。

教育長

伝統文化の伝承について、雄和小・中学校の事例を紹介すると、大正寺おけさは、これまで旧大正寺小・中学校で行われていたものが、統合した雄和小・中学校で総合的な学習の時間を使って、おけさ踊りを全員で体験しているほか、大正寺地区に限らず、有志が夏のおけさ祭りに参加するなど、広がりが生まれている。

また、太平小学校と統合した旧山谷小学校については、山谷番楽の伝承に旧山谷小学区の児童に限らず参加している。学校統合によって地域の伝統文化の伝承をつなげ、広げていくという視点で、地域や学校と協議を続けていきたいと考えている。

また、通学については、市民説明会においても心配する

声が上がっており、スクールバス等を準備するなど、これまで同様に適切に対応していく。

市長 今後、学校適正配置を円滑に進めていくためには、地域の十分な理解を得る必要があるが、地域との協議について、どのような体制で行っていくことを想定しているのか。

教育長 市民説明会などで得られた意見や要望を踏まえ、今後、「秋田市小・中学校適正配置推進委員会」において、将来の望ましい姿について検討を深めていくこととしており、来年3月には、市内の各地域ブロックにおける学校数を示した学校配置案の公表を予定している。

来年4月からは、地域ブロックごとに統合の方向性を定めていくため、地域との協議の場となる協議組織を設置し、学校配置案に示した学校数に基づき、統合対象となる学校の組み合わせを検討していただくことを想定しており、こうした取組により、望ましい学習環境の確保を図ってまいりたい。

市長 協議会のメンバー構成は、どのように想定しているか。

教育長 地域の規模によって異なるが、各地域の地域づくり協議会の代表の方などを中心に、20名前後を想定しており、PTAの代表のほか、これから学校に入る未就学児の保護者や地域の若い方等にも公募により何名か入っていただくことを想定している。

市長 今後とも、十分な意見交換を通じて、市民の理解を得られるよう努めながら進めてもらいたい。

(安全安心な学校教育環境の整備)

市長 学校敷地内への不審者の侵入や、通学路の連れ去り事件などが全国的に発生している。犯罪から子どもを守ることは我々の責務である。教育委員会における取組状況について、報告をお願いします。

学事課長 警備員の配置については、児童が安心して学校生活を送れるよう、全市立小学校に1名の警備員を配置している。これは、平成13年に大阪府で発生した児童殺傷事件を契機に平成16年から開始した事業であり、警備員を配置することによる抑止効果のほか、玄関前で来校者の確認を行うことができるため、教職員が授業に専念できるなどの効果があるものと捉えている。

秋田っ子まもるメールについては、児童生徒の登下校時の安全を確保するため、不審者事案が発生した際に配信し、注意を喚起している。

通学路の見守りについては、各学校では地域住民や保護者などによる見守り隊が組織され、児童生徒が安心して登校できるよう毎日通学路に立ち、安全確保に努めてもらっている。教育委員会では、見守り隊に参加する方々の養成を行うスクールガード養成講習会を開催しているほか、警察や道路管理者などと通学路を合同で点検し、交通危険箇所の解消を図っており、今後は、通学路における防犯上の危険箇所の点検も併せて実施することとしている。

市長 学校における防犯の取組は、様々な角度から行われているようだが、安全対策は、これだけやったから万全ということはない。より安全安心な学校教育環境を整えるためには、どのような視点で取り組むことが重要と捉えているか。

高堂委員 小学校への警備員の配置については、現場からは、校地内への不審者の侵入防止対策は教職員だけでは限界がある

ため、専門の警備員が配置されていることはある程度の抑止力になっているという声もある。首都圏などにおいて凶器を持った不審者が学校の敷地内に侵入するという事案が発生しており、もしも同様の事案が本市で起きた場合のことを考えると、やはり警備員は必要だと考える。

一方で、実際に不審者が侵入した場合の対応については、学校訪問の際、さすまたがあるのを見かけたが、実際、これを使ってどの程度対応できるのか教職員も不安だと思うので、不審者への対応の仕方についてレクチャーや訓練を行うことも必要であると感じている。

加藤委員

現在、各小学校に配置されている警備員については、地域や小学校、児童とも良好な関係であり、親身になって警備にあたっていただいていることから、継続してほしいという声が聞かれる。

また、平成29年3月の秋田市議会教育産業委員会において、防犯カメラの設置について、自治体レベルで設置した場合、年間約5千万円の維持管理費が見込まれると市が答弁しており、防犯カメラを各学校に設置するとなると一時的に大きな予算が必要になるが、中核市で警備員を配置しているのは本市だけであり、子どもたちを守り、安心して学校生活を送れるようにするためには、防犯カメラも含めた形での対応・検討を進めていく必要があるのではないか。

さいたま市では、平成21年度に市内の小学校、特別支援学校に警備員103名を配置するための経費として、1億7千万円を計上していたのが、防犯カメラを設置し、半日警備とすることで、平成25年度には警備員に係る経費を9,700万円に圧縮できたという事例がある。こうした事例を参考に、子どもたちを目で守っていくための手法として、防犯カメラの設置もひとつの方策として検討す

べきではないかと考える。

市長 高堂委員から話があった教職員に向けた不審者対策のレクチャーや訓練の取組状況はどうか。

教育長 子どもたちの防犯教室と併せて、教職員のための防犯訓練も警察と連携しながら実施している。

市長 各小学校に配置している警備員は研修等を受けているのか。また、警備員に係る経費はどの程度か。

学事課長 警備業法に基づいて、登録業者で研修を行っている。
また、警備員に係る経費は、3,500万円程度となっている。

市長 警備員の配置については、侵入防止の抑止力や教職員が安心して授業に専念できるなど、様々な効果があることから、継続してまいりたいと考えている。

一方で、防犯カメラについては、四ツ小屋駅周辺や川反などに設置されているが、通学路だと距離が長く、住民のプライバシー保護の問題などもあるため、課題として研究してまいりたい。

次に、秋田っ子まもるメールについてご意見を伺いたい。

石田委員 秋田っ子まもるメールの登録者数は、今年度で25,545人と年々増加しており、登録者数は父母ともに登録していたり、既に子どもが卒業した保護者も登録されたままの場合もあるため、単純に増加しているから認知されているとは言い切れないが、保護者同士の会話の中で、秋田っ子まもるメールが話題となることから、認知されてきていると体感している。

10月からは解決事案の配信も開始され、保護者の不安解消にも繋がっているが、今年は通学中に暴力を受けたといった事案など、不審者情報が例年に比べて多いため、配信する情報がより確実に注意喚起に繋がるよう、また、保護者にとって、より有益な情報になるよう今後も配信内容を検討していくことが必要である。

市長 解決事案も配信されるようになり、一歩前進したと感じているが、発生場所の記載が広域すぎるなどの意見もある。よりの確な情報を配信するとなると被害者が限定されてしまうといった問題もあり難しいと思うが、そのあたりをどう考えているか。

教育長 発生した事案にもよるが、被害を受けた児童生徒、保護者の中には、どこの地域であるか特定されたくないという方もおり、現在は、プライバシー保護を優先した内容の配信を行っている。また、詳しい発生場所を記載したとしても、発生場所以外が安全とは言えないため、広く注意喚起させていただいている。このことについては、今後も検討していきたい。

高堂委員 実際に不審者に遭遇した際に、子どもがとっさに対応するために防犯ブザーはとても重要である。防犯ブザーは保護者が購入しているが、防犯ブザーの所持率は、入学時では55.5%だったものが、最初は心配だった保護者もだんだん慣れてきてしまい、電池切れや故障等もあり6年生になるにつれて低くなっている。6年生になっても防犯ブザーの所持を促すとともに、児童に対して、被害者とならないよう指導していくことが必要と感じる。

また、防犯対策として地域の目がとても重要であり、あいさつ運動や伝統芸能の祭りなど、地域とつながる機会を

増やし、地域全体で子どもたちを見守ることが重要である
と考える。

市長

防犯ブザーも進化しており、現在1,000円程度から
購入できるとのことなので、保護者には相応の負担として
頑張ってもらいたい。

地域の見守りに関して、地域の連携についてご意見を伺
いたい。

教育長

現在、登下校時に地域の見守り隊が、通学路の要所に立
ち、子どもたちを見守ってくれており、大変感謝している。
今後、さらに地域との連携を進めていくための提案として、
時には子どもと一緒に登校し、学校でしばらく時間を過ご
すようなことがあってもよいのではないか。学校に地域の方
々の居場所を作っていくことを進め、地域の方々が学校に
いるのが自然なことになれば、それが見えないバリアとな
って、防犯上の大きな力になると考えている。

加藤委員

見守り隊に限らず、地域との関わりが増えていけば、子
どもたちも、絶えず地域の大人に見守られているという安
心感が高まると思う。

一方で、見守り隊の構成員の高齢化や担い手不足といっ
た課題に直面しており、地域による取組の温度差など、見
守り隊を必要とする気持ちが低下していくことを危惧して
いる。また、学区によっては複数の団体が見守り隊として
活動しており、これらの団体では、連携やモチベーション
の維持が難しくなることが懸念されることから、今後、ど
のように対応していくのが課題である。

来年度から導入されるコミュニティ・スクールを活用し、
新たな組織体制の構築など、取組について再検討すること
で、見守り隊の活動がさらに活発になると考えている。

市長 来年度から導入されるコミュニティ・スクールと通学時の安全確保の関係性はどうか。

教育長 コミュニティ・スクールは、よりよい学校づくり、よりよい地域づくりを実現していくための、学校と地域社会が共に支援し合う仕組みであり、本市では、来年度から全ての市立小・中学校において導入することとしており、現在、11月26日に開催する各校の校長と学校評議員に向けた説明会の準備を進めている。

今後、コミュニティ・スクールの核となる学校運営協議会において、学校・家庭・地域が一体となった取組や、子どもの安全安心を確保する方策も話題になっていくものと思っており、子どもに関わる全ての大人が知恵を出し合い、子どもの見守り活動について効果的な形を見出せるよう協議してまいりたい。

加藤委員 コミュニティ・スクールの実施により、教職員に加え、保護者、地域住民、それぞれが当事者意識を持つことになり、地域とともにある学校づくりが進められることで、学校の教育活動のさらなる充実や地域の活性化につながると考えている。市としてもコミュニティ・スクールをバックアップしていただき、より活発に活動できるように、また、市民に対してしっかり説明責任を果たせるような運営方法にしていただきたい。

市長 教育委員会はもちろんのこと、我々としても、安全安心な学校教育環境の充実に向けて、支援してまいりたい。

以上で、会議を終了する。

企画調整課長補佐　　来年度当初予算編成については、予算要求、査定と作業が進むが、本日協議いただいた方向性については、担当課所室に情報提供し、予算要求に反映できるよう進めてまいりたいと考えている。今年度の会議は本日限りの予定であるが、今後とも本市教育行政の推進にご指導いただけるようお願い申し上げます。

午前11時00分　閉会

以　上